

平成 30 年度

施設評価調書

施設の名称……下田保育所

所管担当課……教育委員会学校教育課

平成 30 年 7 月

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51
----------	----------	-----------	----	----

設置目的の達成度

1 計画(Plan)と実績(Do)

設 置 目 的	日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける（働いていたり、病気などの理由により）乳児又は幼児を保育することを目的とする施設。《児童福祉法第 39 条》					
運 営 事 業 名	H28 年値	H29 年目標値	H29 年実績値	対前年比	目標達成率	評価
公立保育所管理運営事業	96 人	150 人	99 人	103.1%	66%	C
設置目的に対する総合評価						
目 的 達 成 度 の 評 価 基 準	目標値…定員 実績値…平均入所者数 評価… A = 目標達成率 90%以上、B = 同 70%以上、C = 同 50%以上、D = 同 30%以上、 E = 同 30%未満					

2 現状分析(Check)

運 営 事 業 の 意 義 と 現 状	保育を必要とする子どもの保育を行い、その健全な心身発達を図ることを目的とする児童福祉施設である認可保育所を、管理運営するもの。 市の中心に位置していることから全域より入所児童があり、施設規模も十分備えているため、保育ニーズに応えることが出来ている。 幼保再編整備にともない、入所者数が増加したが、少子化により児童数は年々減少している。
上 記 の 原 因	少子化の進行による就学前児童数の減少。

3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策	上記の原因のほか、雇用・生活スタイルの多様化による保育ニーズの変化や、平成 27 年度より開始した子ども子育て支援新制度に対応するため、利用者負担金の改正、老朽化した施設の改修、津波対策等を行いつつ、平成 30 年度以降も施設運営を継続していく必要がある。		
H30 年度運営 事業と目標値	運 営 事 業 名	H30 年度目標値	備 考
	保育所管理運営事業	150 人	

※参考 前年度までの運営事業の実績値と評価

運 営 事 業 名	H 年度	H 年度	H 年度	H 年度
総合評価				

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51
----------	----------	-----------	----	----

効 率 性

1 計画(Plan)と実績(Do)

効率性指標		H28 年度値	H29 年目標値	H29 年実績値	対前年比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用 者数等	96	150	99	103.1%	66%
	B 年間経費 (除く収入)	108,518,365	121,686,000	107,940,310	99.4%	89.90%
	B / A	1,130,399	811,240	1,124,378	104.5%	138%
②光熱水費		2,417,810	2,315,000	2,529,406	96.4%	109%
③消耗品費		893,190	824,000	823,495	92.1%	99.9%
効率性指標の考え方等		A…年間平均入所者数				

2 現状分析(Check)

効 率 性 の 状 現	再編整備が平成 26 年度末で終了したが、津波被害の懸念や、通園バス利用希望から、高台の認定こども園へ入所希望が多く、定員の充足率が減少していること、また、保育時間拡大により人件費等の増加のため、利用者単位当たりの経費は増えている。
----------------	--

3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策	再編整備によって予算や職員の集約を図り、効率性を高める一方で、防災対策の強化、老朽化した施設の改修、修繕等を進めていき、安心、安全な保育の提供に努める。また、子ども・子育て支援新制度施行にともない、一時預かり保育等の充実を図り、多様化するニーズに対応していく体制を整える。		
H30 年度効率性 の 目 標 値	利用単位当たり経費 B / A	1,322,674 円	
	②光熱水費	2,202,000 円	
	③消耗品費	823,120 円	

※参考 前年度までの効率性指標

効率性指標		H 年度	H 年度	H 年度	H 年度
①利用単位 当たり 経費	目標値				
	A 実績値				
	B 実績値				
	B / A				
	対前年比				
	目標達成率				
②光熱水費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				
③消耗品費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				

平成 30 年度

施設名（愛称名）	下田市立下田保育所
----------	-----------

番号	51
----	----

4 その他の指標

受益者負担 の適正性	区 分	説 明	単位	H27 年度	H28 年度	H29 年度
	①有料部分の 年間経費	使用料等を徴収する部分の 年間経費	円	104,884,799	108,518,365	107,940,310
	②受益者負担 額	施設の本来の目的による使 用料等の年間総額	円	21,816,480	21,587,650	15,042,660
	③受益者負担 比率	②÷①	%	20.8%	19.8%	13.9%
	④補正受益者 負担額	減免者より正規の料金を徴 収したと仮定した場合の受 益者負担額	円	21,816,480	21,587,650	15,042,660
	⑤補正受益者 負担比率	④÷①	%	—	—	—

運営に掛か る税負担 (市民負担)	年度		H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度(予算)
	人口（4月1日：人）		23,444	22,938	22,477	22,092
	人口 1 人あ たり (円/人)	運営経費（収入除く）	3,543	3,790	4,452	4,607
		年間総経費	3,741	3,992	4,246	4,766

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51
----------	----------	-----------	----	----

管理運営上のその他評価項目

当該施設の必要性 廃止、休止等の可能性 施設の設置目的変更の可能性	児童福祉法第 39 条による保育を実施する認可保育所であり、設置目的にあった利用がされている。市街地に近く立地条件が良いため、毎年希望者も多い。再編整備により、市内唯一の公立認可保育所として、増加傾向にある保育ニーズに対応する施設としての必要性は大きい。
民間による管理運営の可能性 今後の管理運営主体の見込み 行政関与の妥当性	保育所の民営化については、市町村、社会福祉法人の他、NPO 法人や学校福祉法人、企業等の参入が可能となった。このため、適正な運営能力を備えた民間事業者の参入は可能であると捉えているが、現行の保育サービス水準の確保や現状の民間事業者の状況を考慮すると、近々の地域・民間への譲渡は考えにくい。 保育とは公共性の高いサービスであり、また、当施設は再編計画においても拠点となる施設であるため、適正な運営・責任能力を持つ民間事業者が出るまでは、実施主体として行政が関与することは妥当である。
施設の管理運営と経費の妥当性	保育所運営費（民間保育所経費）と比較して、施設の管理運営経費は多い。その主な理由は人件費であるが、当面は市の保育サービスの拠点となる施設であるので、市の責任で運営を行うべきだと考える。
施設の性質や実費経費からみた受益者負担の妥当性	平成 27 年 4 月から施行された子ども子育て支援新制度において、国・県・市が必要な経費の一部を施設給付費として支給する制度が創設され、利用者負担（保育料）については 3 つの認定区分ごとに、世帯の所得の状況その他の事情を勘案し、国の定める水準を限度として「下田市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例」により従前の料金を維持する形で利用者負担額を定めている。また今年度は国の平成 29 年度幼児教育の段階的無償化の推進に伴い、低所得世帯等を対象に負担額の軽減を拡充する予定である。
その他の管理運営上の課題	今後も保育拠点施設として存続していく必要な施設であるため、存続を考えた計画的な施設修繕・整備、津波対策も必要となる。
【参考】 市内や賀茂郡内の類似施設の管理運営状況等	

平成 年度 実施運営事業内容

運営事業名	事業内容	次年度に向けての改善事項

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市立下田保育所	番号	51
----------	----------	-----------	----	----

施 設 の 概 要

1 施設名 (愛称名)	下田市立下田保育所		2 担当課 担当係	学校教育課 こども育成係				
3 所在地	下田市四丁目 5 番 26 号		4 設置年月	昭和 63 年 12 月 日				
5 総合計画の 位置付け	Ⅳ 安心なまちづくり		人にやさしいまちづくり		児童福祉			
	施 設 体 系		保育サービスの充実		保育システムの多様化・弾力 化の推進			
	主 要 事 業		保育所整備事業		保育所の施設・設備の充実			
6 設置目的	日々保護者の委託を受けて、保育を必要とする（就労、病気などの理由により）乳児又は幼児を保育することを目的とする施設。《児童福祉法第 3 9 条》							
7 設置根拠	下田市立保育所条例							
8 施設の概要	施設の概要	敷地面積 2,747.95 m ² 建築面積（鉄筋コンクリート） 1,066.21 m ²						
		認可保育所 定員 150 人						
	実 施 事 業 の 概 要	保育所における保育（30.4.1） 0 歳児 1 人 1 歳児 10 人 2 歳児 15 人 3 歳児 20 人 4 歳児 22 人 5 歳児 23 人 合計 91 人						
	料 金 体 系	料 金 区 分	下田市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例による 平成 27 年度より第 1 階層から第 16 階層別に徴収基準額設定 平成 29 年 4 月より保育料改定					
		主 な 料 金						
			種別	単位	昼	夜	昼夜	備考
	減 免 内 容	（保育料の減免） 第 3 条 市長は、災害その他の理由により特に必要があると認めるときは、 利用者負担額を減額し、又は免除することができる。						
利用料金制度		☐ 有 ☒ 無						
施 設 運 営 方 法	☒ 直接運営							
	☐ 指定管理者制度 →		指定管理者					
	☐ 一部委託 →		委託内容					
直接従事職員	下田市職員数	保育士・支援員		調理員		合計		
		正職員	臨時	正職員	臨時			
	平成 30 年 4 月 1 日現在	11 人	10 人	1 人	4 人	26 人		
9 市 内 の 類似施設	下田市所有	公立認定こども園 1						
	民間所有	民間保育所 2						

平成 30 年度	施設名（愛称名）		下田市立下田保育所			番号	51
----------	----------	--	-----------	--	--	----	----

10 取得費等の情報 (単位：円)	取得費及び財源内訳		平成 28 度末残高		(備考) 減価償却の方法 ・ 定額法 ・ 残存価格：1 円 ・ 新設翌年度から償却 ・ 耐用年数 47 年 (S63.12～H47.11)	
	土地取得費	145,410,407	土地残高			
	建物取得費	217,946,000	建物減価償却後残高	78,831,516		
	財源内訳		減価償却費算定 217,946,000 円 ÷ 47 年 年間焼却額 → 4,637,148 円／年間			
	国・県支出金	87,067,000				
	市債	79,400,000	市債残高	0		
	一般財源					
	寄附金等					
物品(* 万円以上)			物品減価償却後残高			

11 年間経費等推移 (単位：円)	区 分		H27 年度決算	H28 年度決算	H29 年度決算	H30 年度予算
	収 入	利用者負担金	20,782,080	20,537,650	15,042,660	16,326,000
		一時預かり保育負担金等	1,034,400	1,050,000	1,041,300	1,120,000
	収 入 合 計		21,816,480	21,587,650	16,083,600	17,446,000
	支 出	1 節 報酬	179,400	179,000	180,900	182,000
		2 節 給料	39,054,100	41,395,087	36,894,504	42,784,000
		3 節 職員手当等	18,895,963	19,276,723	17,476,631	22,074,000
		4 節 共済費	10,718,443	11,083,161	10,374,492	12,300,000
		7 節 賃金	22,181,456	20,327,470	22,124,356	26,158,000
		8 節 報償費	18,900	15,120	16,632	19,000
		9 節 旅費	148,050	148,020	132,100	208,000
		11 節 需用費	11,839,513	13,573,049	13,201,331	12,368,000
		12 節 役務費	375,785	369,879	396,309	439,000
		13 節 委託料	794,602	1,096,748	1,036,799	795,000
		14 節 使用料及び賃借料	187,101	175,984	144,846	142,000
		15 節 工事請負費	0	0	0	0
		18 節 備品購入費	198,201	566,719	5,701,320	374,000
		19 節 負担金補助及び交付金	293,285	311,405	260,090	265,000
		支出合計		104,884,799	108,518,365	107,940,310
	減価償却費		4,637,148	4,637,148	4,637,148	4,637,148
	市債利子		0	0	0	0
	職員人件費					
	下田市負担年間総経費		87,705,467	91,567,863	95,447,852	105,300,148
	備考					

12 施設利用状況等の推移	利用状況	利用年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		利用者数(月平均)	97 人	96 人	100 人	100 人
		参考：利用単位 当たり市負担額	904,180 円/人	953,831 円/人	954,478 円/人	1,053,001 円/人
	算出方法：11 欄の「下田市負担年間総経費」÷利用者数					
	休園日	日曜日 祝日 12 月 29 日から 1 月 3 日まで				
教 育 時 間	午前 7 時 30 分から午後 6 時 30 分まで					

(参考資料)